

事務事業名	7033 工業振興事業													
担当組織	環境経済部				経済政策課				担当	経済政策担当				
組織コード	R2	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	07	01	02	05	01	記入日	令和 2年 6月24日
	R1	15	01	00		R1	01	07	01	02	05	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	06	活力と賑わいを創出できるまち									● 対象 ○ 対象外		
分野	01	産業創出・育成											
施策	66	新たな産業の創出支援											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市産業立地推進事業補助金交付要綱						関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	産業立地推進事業及び工業見える化事業を行おうとする市内事業者等												
事業目的	事業者の新たな設備投資等を促進するとともに、住工が混在する本市において、工業事業者からの積極的な情報発信により周辺住民の理解を得ることで操業環境の改善につなげていくことを目的とする。												
事業内容	産業立地推進事業については、製造業や運輸業などの事業者が新たに工場を立地したり、設備投資を行ったりした場合に補助を行う。工業見える化事業については、「工業見える化プレート」により周辺住民等に対して事業者の業務内容を発信するとともに、「工業見える化ブック」としてプレート配布先企業を一覧をまとめ、「工業見える化マップホームページ」とあわせて、広く市内外へ情報発信を行う。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 (戸田市商工会)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		8,088	29,858	53,315	29,858	29,858	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		8,088	29,858	53,315	29,858	29,858	
	人件費		3,150.08	3,081.6	3,081.6	3,081.6	3,081.6	
	投入 人員	常勤職員	0.46人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
事業費+人件費		11,238	32,940	56,397	32,940	32,940		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 市内企業訪問調査	件	訪問によるヒアリングと各種施策を案内した件数		15	15	18
		② 工業見える化事業で紹介する事業所数	社	工業見える化マップへの掲載事業所数		80	85	88
	成果	① 産業立地推進事業補助金の交付事業所数	社	新たに工場立地や設備投資した事業所数		5	5	5
		②				3	4	—
								—
目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 事業者における周知を進めるため、市広報、メールマガジン、商工会報、金融機関への広報、ビジネス交流会、商工会工業部会等でのPR等をした結果、工業見える化ブックへの掲載数が増加し目標を達成することができた。また、企業現状調査業務実施に伴い、訪問によるヒアリング数も増加した。産業立地推進事業補助金については、近年横ばいが続いている。これは景気動向等によっても変わるものであるが、引き続きPRを実施していく。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>新たな立地・設備投資への補助や、工業見える化ブックによる情報発信等により、事業者の市内での操業環境を向上させることで、事業者が市内での操業を継続し、新たな事業展開に繋がっている。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<p><判断理由></p> <p>補助にあたっては、企業が実際に要した経費や、増加資産に対する固定資産税等を基礎とし、これに補助率や上限額を加味して補助を行っているため、補助金によるマイナスが発生しないような仕組みとなっている。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>企業の新たな取組みや事業の拡大への支援は、他市事例などを検証しても、補助金は有効であると考えられることから、適正と判断する。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>補助金においては、補助率や上限額を設定しており、企業は実際には補助額を大幅に上回る自己資金を投じている。</p> <p>その経済効果や企業成長効果による地域経済への貢献を考えると、適正な補助額であり、受益・負担は適正であるといえる。</p>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	産業立地推進事業補助金について、工業地域・準工業地域以外の工場等（延床面積1,000㎡以上の施設のみ）にも対象を拡大するため、要綱を改正した。
見直しの効果	対象拡大は、令和2年4月1日からのため、まだ効果は出ていないが、新たな企業誘致が困難な状況の中、既存企業の市外転出防止等が図られると考えられる。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>本市にとっては、工業が基幹産業となっていることから、市内経済活性化を図るためにも、より一層の支援が求められている。その中で、企業価値を高めるための支援として、事業者の情報発信や、生産性向上のための新たな立地、設備投資への支援を行う必要があることから、事業を継続していく必要があると考える。</p>
今後の取組方針	現状の取組を進めつつ、市の補助制度や生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画をより一層周知する。また、併せて支援策を検討していく。また、産業立地推進事業は市内雇用の促進の側面もあり、市内の経済と雇用の循環を促すことに繋がることから、積極的にPRを図っていく。

事務事業名	7034 起業支援事業													
担当組織	環境経済部					経済政策課					担当	女性活躍応援担当		
組織コード	R2	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	07	01	02	06	01	記入日	令和元年 5月21日
	R1	15	01	00		R1	01	07	01	02	06	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	06	活力と賑わいを創出できるまち									● 対象 ○ 対象外		
分野	01	産業創出・育成											
施策	66	新たな産業の創出支援											
事業期間	平成15年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市起業支援センター条例 戸田市起業支援センター条例施行規則 戸田市内起業支援補助金交付要綱							関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市で起業を目指す人、起業後間もない個人及び小規模企業。												
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における起業を促進するため、起業に必要な知識の習得を目的としたセミナー等、創業支援体制の充実を図る。 ・戸田市商工会起業支援センターと連携し、起業希望者、起業後間もない者、小規模企業等へ事業が軌道に乗るまでの創業期を支援する。 												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・起業支援セミナー、戸田市商工会起業支援センターとの連携、女性向け起業支援。 												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	商工会への機能移転、相談、女性セミナーの実施	創業ワンストップ窓口、セミナーの実施等	創業ワンストップ窓口、セミナーの実施等	創業ワンストップ窓口、セミナーの実施等	創業ワンストップ窓口、セミナーの実施等	
	事業費	17,275	1,731	1,600	5,000	5,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	17,275	1,731	1,600	5,000	5,000
	人件費	0	0	11,436.16	11,436.16	11,436.16	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	1.67人	1.67人	1.67人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		17,275	1,731	13,036	16,436	16,436	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標	R1目標	R2目標
				H30実績	R1実績	R2実績
活動①	起業支援セミナー等の開催	回	起業支援セミナーの開催回数	14	14	10
				15	13	-
活動②	相談(専門及び中小企業診断士)の実施	回	専門相談、中小企業診断士の相談	145	-	-
				68	-	-
成果①	セミナーの参加者数	人	セミナーの参加者数	200	150	60
				115	153	-
成果②	起業支援センター退所者の市内開業率	%	市内事業所開設者/退所事業者×100	80	-	-
				70	-	-

目標達成状況の分析

B: 活動・成果のいずれかを達成した。

<判断理由>
令和元年度は起業支援セミナーの開催時期、回数と内容を検討した。その結果もあり、セミナーの参加者は目標を上回った。令和2年度は感染症の状況等を勘案し、開催時期や募集人数、手法について検討していきたい。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> セミナー、起業相談など、連携して起業家を支援することは、新産業の創出と地域経済の活性化を図ることになり、施策の目標達成に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業費を精査しており適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 商工会と連携し、切れ目のない支援体制づくりを行っており、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 起業家への支援は必ずしも費用対効果で図ることは難しい。長期的な視点からは適正な範囲と考えられる。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	起業支援センターの機能を商工会へ平成31年4月から移転し、商工会と連携して起業家支援を行う体制を整えた。起業支援に長けた中小企業診断士をインキュベーションマネージャーとして配置した。
見直しの効果	連携を強化したことにより、セミナー受講者の増加したほか、商工祭で起業支援センター入所者のPRブースを設けるなど、起業支援機能の充実が図られた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 商工会、県公社等の支援機関と連携し、切れ目ない起業支援事業を行っている。
今後の取組方針	引き続き、起業支援の充実について、商工会、県公社等と調整していく。インキュベーションマネージャーの設置については、現在商工会へ補助し、商工会で契約し配置しているが、全般的な経営支援も含めたアドバイザーとして市が直接契約することも視野に入れ検討する。